

# 半期報告書

事業年度 自 平成17年3月21日  
(第90期中) 至 平成17年9月20日

株式会社 安川電機

(351005)

## 目次

第90期中 半期報告書	頁
表紙	1
第一部 企業情報	2
第1 企業の概況	2
1. 主要な経営指標等の推移	2
2. 事業の内容	4
3. 関係会社の状況	4
4. 従業員の状況	4
第2 事業の状況	5
1. 業績等の概要	5
2. 生産、受注及び販売の状況	6
3. 対処すべき課題	6
4. 経営上の重要な契約等	6
5. 研究開発活動	6
第3 設備の状況	8
1. 主要な設備の状況	8
2. 設備の新設、除却等の計画	8
第4 提出会社の状況	9
1. 株式等の状況	9
(1) 株式の総数等	9
(2) 新株予約権等の状況	9
(3) 発行済株式総数、資本金等の状況	9
(4) 大株主の状況	10
(5) 議決権の状況	10
2. 株価の推移	11
3. 役員の状況	11
第5 経理の状況	12
1. 中間連結財務諸表等	13
(1) 中間連結財務諸表	13
(2) その他	33
2. 中間財務諸表等	34
(1) 中間財務諸表	34
(2) その他	43
第6 提出会社の参考情報	44
第二部 提出会社の保証会社等の情報	45

### [中間監査報告書]

当社は、半期報告書を、証券取引法に規定する開示用電子情報処理組織（EDINET）を使用して、平成17年12月1日に金融庁に提出いたしました。本書は、金融庁に提出した電子データに、目次及び頁を付して印刷したものであります。

監査報告書は末尾に綴じ込んでおります。

## 【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成17年12月1日
【中間会計期間】	第90期中（自 平成17年3月21日 至 平成17年9月20日）
【会社名】	株式会社 安川電機
【英訳名】	YASKAWA Electric Corporation
【代表者の役職氏名】	取締役社長 利島 康司
【本店の所在の場所】	北九州市八幡西区黒崎城石2番1号
【電話番号】	093-645-8801
【事務連絡者氏名】	取締役人事総務部長 宇佐見 昇
【最寄りの連絡場所】	東京都港区海岸一丁目16番1号 ニューピア竹芝サウスタワー
【電話番号】	03-5402-4502
【事務連絡者氏名】	東京支社管理部 武富 保生
【縦覧に供する場所】	株式会社安川電機東京支社 （東京都港区海岸一丁目16番1号 ニューピア竹芝サウスタワー） 株式会社安川電機大阪支店 （大阪市北区堂島二丁目4番27号 新藤田ビル） 株式会社安川電機名古屋支店 （名古屋市中村区名駅三丁目25番9号 堀内ビル） 株式会社安川電機九州支店 （福岡市中央区天神四丁目1番1号 第7明星ビル） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 証券会員制法人福岡証券取引所 （福岡市中央区天神二丁目14番2号）

(注) 上記の九州支店は、証券取引法に規定する縦覧場所ではありませんが、投資家の便宜を考慮して、縦覧に供する場所としております。

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第88期中	第89期中	第90期中	第88期	第89期
会計期間	自平成15年 3月21日 至平成15年 9月20日	自平成16年 3月21日 至平成16年 9月20日	自平成17年 3月21日 至平成17年 9月20日	自平成15年 3月21日 至平成16年 3月20日	自平成16年 3月21日 至平成17年 3月20日
売上高（百万円）	117,091	146,053	146,101	263,045	309,615
経常利益（百万円）	1,365	7,200	8,189	12,010	17,414
中間（当期）純利益または中間 純損失（百万円）	△557	2,160	2,748	5,819	1,860
純資産額（百万円）	31,173	37,933	42,120	36,715	38,366
総資産額（百万円）	233,349	267,802	246,849	249,829	254,438
1株当たり純資産額（円）	134.69	163.96	182.10	158.35	165.63
1株当たり中間（当期）純利益 金額または1株当たり中間純損 失金額（円）	△2.41	9.34	11.88	24.80	7.80
潜在株式調整後1株当たり中間 （当期）純利益金額（円）	—	8.69	10.93	23.32	7.30
自己資本比率（%）	13.4	14.2	17.1	14.7	15.1
営業活動によるキャッシュ・フ ロー（百万円）	6,821	△5,994	7,850	18,504	5,789
投資活動によるキャッシュ・フ ロー（百万円）	△2,125	△4,716	△3,576	1,118	△2,242
財務活動によるキャッシュ・フ ロー（百万円）	△7,051	10,621	△6,027	△18,877	△2,823
現金及び現金同等物の中間期末 （期末）残高（百万円）	14,096	16,982	16,275	17,098	17,906
従業員数（人） [外、平均臨時雇用人員（人）]	7,747	7,664 [3,740]	7,703 [3,753]	7,635 [3,595]	7,620 [3,673]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第88期中の潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失が計上されているため記載しておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第88期中	第89期中	第90期中	第88期	第89期
会計期間	自平成15年 3月21日 至平成15年 9月20日	自平成16年 3月21日 至平成16年 9月20日	自平成17年 3月21日 至平成17年 9月20日	自平成15年 3月21日 至平成16年 3月20日	自平成16年 3月21日 至平成17年 3月20日
売上高（百万円）	65,661	89,481	87,973	155,501	191,381
経常利益または経常損失（百万円）	△1,539	2,014	4,217	4,501	8,033
中間（当期）純利益または中間（当期）純損失（百万円）	△1,280	△274	540	1,723	△3,982
資本金（百万円）	15,540	15,540	15,541	15,540	15,541
発行済株式総数（千株）	232,059	232,059	232,061	232,059	232,061
純資産額（百万円）	29,554	31,116	29,506	32,161	28,294
総資産額（百万円）	171,115	196,707	171,932	183,588	181,077
1株当たり中間（年間）配当額（円）	—	—	—	3	0
自己資本比率（%）	17.3	15.8	17.2	17.5	15.6
従業員数（人） [外、平均臨時雇用人員（人）]	2,967	2,856 [327]	2,790 [206]	2,925 [321]	2,818 [249]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 「1株当たり純資産額」、「1株当たり中間（当期）純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額」については、中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。

3 当社は、中間配当制度を採用しておりません。

## 2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

(平成17年9月20日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）	
モーションコントロール	2,489	[457]
ロボティクスオートメーション	2,184	[168]
システムエンジニアリング	792	[85]
情報	900	[47]
その他	758	[2,969]
全社（共通）	580	[27]
合計	7,703	[3,753]

(注) 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であります。また、パート、アルバイト、派遣社員、嘱託契約社員の中間連結会計期間の平均人員を、カッコ内に記載しております。

### (2) 提出会社の状況

(平成17年9月20日現在)

従業員数（人）	2,790	[206]
---------	-------	-------

(注) 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であります。また、パート、アルバイト、派遣社員、嘱託契約社員の中間会計期間の平均人員を、カッコ内に記載しております。

### (3) 労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

##### ① 概況

当中間連結会計期間における世界経済は、当社グループの主要な市場である欧米、アジアでは、ともに総じて堅調に推移いたしました。国内では、設備投資の回復や雇用状況、個人消費の持ち直しにより、景気回復傾向を徐々に強めてまいりましたが、夏場以降の原油価格の高騰による先行き懸念も出てまいりました。

このような経済環境の下、当社グループは、高収益企業への転換を目指した中期経営計画“Win21プラス”の最終年度を迎えております。売上高目標につきましては、前連結会計年度に計画を1年前倒しで達成いたしました。仕上げの年となる当連結会計年度は、構造改革の成果をさらに拡大させ、事業の競争力強化、および効率的な事業運営が継続的に実現できる揺るぎない高収益企業体質の構築に取り組んでおります。

特に前連結会計年度以降、市場戦略とイノベーションにより高付加価値化および事業拡大の実現に向けた方策をスピードを上げて展開するとともに、営業活動の強化と新製品の早期戦力化による、利益率の高い市場・顧客への拡販を行い、収益力向上に努めてまいりました。

この結果、売上高は前中間連結会計期間並みの1,461億1百万円でしたが、損益面では、営業利益は前中間連結会計期間比15.8%増の81億61百万円、経常利益は前中間連結会計期間比13.7%増の81億89百万円、中間純利益は、前中間連結会計期間比27.2%増の27億48百万円となりました。

##### ② 事業の種類別セグメントの状況

セグメント別の状況は次の通りです。

[モーションコントロール]

当セグメントにおいては、営業活動の強化や、海外生産、海外部品調達の拡大により一層のコストダウンを行い、収益改善に努めてまいりました。

ACサーボモータは、半導体・液晶関連市場の需要回復の兆しが出てきたものの、立ち上がりが鈍く、前中間連結会計期間レベルまでの回復には至りませんでした。しかし、工作機、金属加工機市場が堅調に推移し、前年同期並みとなりました。また、インバータも比較的堅調に推移いたしました。

この結果、セグメント全体では、受注高は前中間連結会計期間比10.4%減の379億21百万円（当社単独ベース）、生産高は前中間連結会計期間比8.4%減の395億30百万円（当社単独ベース）、売上高は前中間連結会計期間比0.3%増の615億20百万円、営業利益は、高付加価値製品の減少等もあり、前中間連結会計期間比7.5%減の46億11百万円となりました。

[ロボティクスオートメーション]

当セグメントにおいては、前連結会計年度からの好調な受注に対応するため生産体制を強化し、高い市場シェアをもった競争力のある中核製品の拡販に努めました。自動車関連業界向けは、アーク溶接・スポット溶接用および塗装用ロボットが引き続き好調に推移いたしました。

液晶ガラス搬送用ロボットは、ガラス基板の大形化に対応した新機種の実投入と拡販に努め、半導体製造装置向けクリーン・真空ロボットは顧客との共同開発、新規顧客の開拓を進めました。

この結果、セグメント全体では、受注高は前中間連結会計期間比3.3%減の418億80百万円（当社単独ベース）、生産高は前中間連結会計期間比25.4%増の351億25百万円（当社単独ベース）、売上高は前中間連結会計期間比7.6%増の543億42百万円、営業利益は、生産体制の改善効果等もあり前中間連結会計期間比59.7%増の44億8百万円となりました。

[システムエンジニアリング]

当セグメントにおいては、中核となる事業および得意分野に特化した利益構造の改革を推進してまいりました。上下水道用電気計装システムは競争激化の影響を受けましたが、鉄鋼関連向けは、鋼材の需要増に対応する設備更新需要を取り込むとともに、新たな市場を開拓するため、高圧インバータ、エレベータ用電気品などの新システム機器の拡販に努めました。

この結果、セグメント全体では、受注高は前中間連結会計期間比0.2%増の164億71百万円（当社単独ベース）、生産高は前中間連結会計期間比11.0%減の70億25百万円（当社単独ベース）、売上高は前中間連結会計期間比9.9%減の144億13百万円、営業損益は前中間連結会計期間に比べ2億98百万円改善しましたが、18億60百万円の損失となりました。

[情報]

当セグメントにおいては、情報サービス産業では、製品・サービスの価格条件悪化や高付加価値事業の売上減少の影響を受けました。また、コンピュータ周辺機器事業もフロッピーディスクドライブの需要減少等の影響を受けました。

この結果、セグメント全体では、売上高は前中間連結会計期間比5.7%減の110億25百万円、営業利益は前中間連結会計期間比67.8%減の1億97百万円となりました。

〔その他〕

当セグメントには物流サービス、人材派遣等の事業が含まれております。

セグメント全体では、売上高は前中間連結会計期間比26.2%減の47億99百万円、営業利益は前中間連結会計期間比4.4%増の8億22百万円となりました。

### ③ 所在地別セグメントの状況

日本では、売上高は前中間連結会計期間比4.2%減の954億51百万円、営業利益は、前中間連結会計期間比10.4%増の41億62百万円となりました。

米州では、売上高は前中間連結会計期間比1.9%増の229億1百万円、営業利益は、前中間連結会計期間比10.5%増の19億76百万円となりました。

欧州では、売上高は前中間連結会計期間比10.5%増の170億82百万円、営業利益は、前中間連結会計期間比111.7%増の13億44百万円となりました。

アジアでは、売上高は前中間連結会計期間比25.9%増の106億66百万円、営業利益は、前中間連結会計期間比27.3%増の10億44百万円となりました。

### (2) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、仕入れ債務の減少や法人税等の支払などの支出が増加した一方で、売上債権の回収が進んだこと等により、前中間連結会計期間に比べ138億44百万円増加し、78億50百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産等の取得等により前中間連結会計期間に比べ11億40百万円増加し、35億76百万円の支出となりました。

この結果、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合計したフリー・キャッシュ・フローは、前中間連結会計期間に比べ149億84百万円増加し、42億74百万円の収入となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、有利子負債の返済等により、前中間連結会計期間に比べ166億48百万円減少し、60億27百万円の支出となりました。

これらの結果、現金及び現金同等物の当中間連結会計期間末残高は、前中間連結会計期間末と比べて7億7百万円減少し、162億75百万円となりました。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループの生産・販売品目は広範囲かつ多種多様であり、同種の製品であっても、その容量、構造、形式等は必ずしも一様ではなく、また受注生産形態をとらない製品もあるため、事業の種類別セグメントごとに生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことはしていません。

このため、生産及び受注の状況につきましては、「1 業績等の概要」における各事業の種類別セグメントの業績に関連づけて、当社単独の数字を示しております。

また、販売の状況については、「1 業績等の概要」における各事業の種類別セグメントの業績に関連づけて、連結の数字を示しております。

## 3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

## 4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

## 5 【研究開発活動】

当中間連結会計期間は、中期経営計画Win21プラスの最終目標達成に向け全事業にわたって研究開発活動を強化し、新製品の早期市場投入に努めました。この結果、高性能・省エネ等の各種ニーズに対応した新製品を、自動車、液晶・半導体の関連市場をはじめとする多くのお客様にお届けすることができました

当中間連結会計期間の研究開発費は36億1百万円であり、各分野におけるその主な成果は以下の通りです。



#### [モーションコントロール分野]

お客様のシステムや機械に最適なコントローラを提供するため、マシンシコントローラMPシリーズの拡張・充実に努めました。パソコンに組み込み可能なC-PCI対応のマシンシコントローラMP2100CP/MP2100MCPをあらたに開発したほか、MP2200、MP2300の各種オプションモジュールなどの品揃え拡大により、当社コントローラのラインアップを強化しました。

サーボドライブでは、主力のΣ-Ⅲシリーズを7.5kwまで拡充しました。制御性能の向上と小形化をシリーズを通して進めています。また、リニアモータ、ダイレクトモータなどの品揃えにより用途に合わせた最適品の提供が可能となりました。

インバータドライブでは、省エネと機械の小形・軽量化の要求に応え小形高効率センサレス同期モータと専用簡易ベクトルインバータを組み合わせた可変速ドライブVarispeed V7 picoシリーズを製品化しました。また、近年電力変換分野で注目されている、交流電源から交流出力への直接変換装置「マトリクスコンバータ回路」を応用したモータドライブVarispeed ACを世界で初めて商品化し、モータ回生電力の有効利用による省エネ効果の向上と電源高調波抑制に成功しました。

当分野の研究開発費は12億88百万円です。

#### [ロボティクスオートメーション分野]

アーク溶接ロボットでは、高性能デジタルインバータ溶接電源MOTOWELD-EL350を開発し、溶接ノウハウとともにパッケージとして製品化しました。最近の自動車では、ボディ等に使われる素材もアルミ、ステンレス、高張力鋼へと変化し、板厚も薄板と厚板の複合化が進んでいますが、本装置は、この混合板厚や多様な材質のアーク溶接のニーズに応えるもので、溶接スパッタを減少させるなど溶接の高品質化に貢献します。

その他、一般産業でのパレタイジングやハンドリング作業においてもロボット化のニーズが増加し、その搬送処理能力アップや複数同時搬送による効率アップ、および大型化、動作範囲の拡大などが求められています。これらの市場要求に応えるため、新型パレタイジングロボットMOTOMAN-EPLおよび、ハンドリングロボットMOTOMAN-HP3を商品化しました。

また、液晶製造分野でのガラス基板搬送ロボットとして、2500mm×2200mmの第8世代大形ガラス基板搬送の上下ストロークを4700mmまで可能にしたMOTOMAN-CHL2400シリーズを、また中形ガラス基板の搬送では、高速化対応のMOTOMAN-CSL1300シリーズを開発しました。

需要の増大に対応するため、新工場の建設と生産性の向上による月産2,000台体制を構築中です。

当分野の研究開発費は8億92百万円です。

#### [システムエンジニアリング分野]

高圧ドライブにおいても、装置の高性能化と省エネを目的としてインバータの適用が拡大していますが、頻繁な加減速運転を行う用途では、モータ減速時の回生（発電）電力の処理のためにPWMコンバータなどが別途必要となり、設置スペースや電圧波形歪みによる電源高調波、モータサージ電圧が適用時の課題となっていました。

今回、交流-交流直接電力変換回路「マトリクスコンバータ回路」応用により、あらゆる高圧モータドライブに適用できる理想的な高圧ドライブを、世界で初めて製品化しました。これにより高圧インバータ適用時の多くの課題を一挙に解決でき、モータの減速エネルギーの電力回生により省エネ効果が向上します。

当分野の研究開発費は2億11百万円です。

#### [情報分野]

情報ネットワークを構成する独自の各種コンポーネントや情報家電ミドルウェアの開発など、この分野へも積極的に取り組んでいます。とくに、話者同士が「相手の目を見て」会話することを可能にした「視線一致型映像コミュニケーションシステム」（テレビ電話システム）NetSHAKER TalkEyeや、会議室予約機能を搭載した、「多地点ビデオ会議システム」Click to Meet Advanceなどユニークな商品を開発しました。

また、コンピュータの情報セキュリティ向上のためのデータ復旧技術についても、サーバ用メールボックス復旧ソフトウェアの高度化など、サービスも含めての開発を進めています。

当分野の研究開発費は2億44百万円です。

#### [研究開発分野]

上記の新製品開発を支える技術開発においては、引き続きモーションコントロール技術やロボット制御技術など当社コア事業分野を中心として、将来を見据えた新技術の開発を進めています。とくにロボット技術では、人との共存・協調を目指した次世代ロボットSmartPalなどの取り組みを愛知万博で紹介するなど、広く国内産学や海外研究機関などとも連携し研究開発を進めています。そのほか、省エネをめざしたパワーエレクトロニクス技術や、超精密技術などでもその応用開発を進めています。

当分野の研究開発費は9億66百万円です。

### **第3【設備の状況】**

#### **1【主要な設備の状況】**

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### **2【設備の新設、除却等の計画】**

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除去等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除去、売却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	560,000,000
計	560,000,000

(注) 「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減じる」旨を定款に定めております。

##### ②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数（株） （平成17年9月20日）	提出日現在発行数（株） （平成17年12月1日）	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	232,061,682	232,061,682	東京証券取引所市場第 一部、福岡証券取引所	—
計	232,061,682	232,061,682	—	—

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成17年12月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権付社債の権利行使により発行された株式数は含まれておりません。

#### (2)【新株予約権等の状況】

商法第341条ノ2の規定に基づき発行した新株予約権付社債に関する事項は次のとおりであります。

2009年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債（平成16年8月24日発行）

	中間会計期間末現在 （平成17年9月20日）	提出日の前月末現在 （平成17年11月30日）
新株予約権付社債の残高（百万円）	15,000	同左
新株予約権の数（個）	7,500	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	20,270,270	同左
新株予約権の行使時の払込金額（円）	2,000,000	同左
新株予約権の行使期間	自 平成16年9月7日 至 平成21年8月10日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 740 資本組入額 371	同左
新株予約権の行使の条件	各本新株予約権の一部行使は できない。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	なし	同左

#### (3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 （千株）	発行済株式 総数残高 （千株）	資本金増減 額 （百万円）	資本金残高 （百万円）	資本準備金 増減額 （百万円）	資本準備金 残高 （百万円）
平成17年6月16日（注1）	—	232,061	—	15,541	△2,989	11,011

(注) 資本準備金の減少は欠損てん補によるものであります。

## (4) 【大株主の状況】

平成17年9月20日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (注) 1	東京都中央区晴海1丁目8-11	35,327	15.22
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (注) 2	東京都港区浜松町2丁目11-3	22,405	9.65
みずほ信託銀行株式会社 (注) 3	東京都中央区八重洲1丁目12-1	12,357	5.32
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1-1	8,009	3.45
資産管理サービス信託銀行株式会社 (注) 4	東京都中央区晴海1丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟	6,857	2.95
野村信託銀行株式会社 (注) 5	東京都千代田区大手町2丁目2-2	5,431	2.34
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目13-1	4,889	2.11
日本生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1丁目2-2 日本生命証券管理部内	4,247	1.83
バンクオブニューヨークヨーロッパリミテッド (常任代理人株式会社みずほコーポレート銀行兜町証券決済業務室)	67 LOMBARD STREET LONDON EC3P 3DL (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	4,212	1.82
株式会社西日本シティ銀行	福岡市博多区博多駅前3丁目1-1	3,432	1.48
計	—	107,166	46.17

(注) 1 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式数のうち、信託業務にかかる株式数は20,768千株、退職給付信託にかかる株式数は14,559千株であります。

2 日本マスタートラスト信託銀行の所有株式数のうち、信託業務にかかる株式数は19,715千株、退職給付信託にかかる株式数は2,690千株であります。

3 みずほ信託銀行株式会社の所有株式数のうち、信託業務にかかる株式数は897千株、退職給付信託にかかる株式数は10,471千株であります。

4 資産管理サービス信託銀行の所有株式数のうち、信託業務にかかる株式数は5,718千株であります。

5 野村信託の所有株式数のうち、信託業務にかかる株式数は5,428千株であります。

## (5) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

平成17年9月20日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式)	—	—
	普通株式 228,000	—	—
	(相互保有株式)	—	—
	普通株式 1,131,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 229,217,000	229,217	—
単元未満株式	普通株式 1,485,682	—	1単元 (1,000株) 未満の株式
発行済株式総数	232,061,682	—	—
総株主の議決権	—	229,217	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」欄には証券保管振替機構名義の株式が19,000株 (議決権の数19個) 含まれております。

## ②【自己株式等】

平成17年9月20日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式 数 (株)	他人名義 所有株式 数 (株)	所有株式 数の合計 (株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合 (%)
(株)安川電機	北九州市八幡西区黒崎城石2-1	228,000	-	228,000	0.10
九州制盤(株)	北九州市八幡西区紅梅2丁目1-13	18,000	69,000	87,000	0.04
桑原電工(株)	北九州市八幡西区築地町9-13	16,000	116,000	132,000	0.06
五楽工業(株)	福岡県中間市上底井野通ヶ浦299	5,000	58,000	63,000	0.03
末松九機(株)	福岡市博多区美野島2丁目1-29	304,000	64,000	368,000	0.16
西戸崎開発(株)	福岡市東区大岳2丁目1-1	38,000	-	38,000	0.02
西南電機(株)	福岡県中間市上底井野鷺ヶ池1121	5,000	69,000	74,000	0.03
(株)左尾電機工業所	北九州市八幡西区岸の浦2丁目4-18	-	2,000	2,000	0.00
(株)ワイ・イー・テック	北九州市小倉北区内4-38	39,000	34,000	73,000	0.03
(株)藤井精密回転機製作所	大阪市淀川区西淡路町4-25-4	-	41,000	41,000	0.02
八幡電機精工(株)	北九州市八幡西区本城2805	20,000	233,000	253,000	0.11
計	-	673,000	686,000	1,359,000	0.60

(注) 1 他人名義所有分の名義はすべて取引先会社で構成される持株会（名称：安川電機関連企業持株会、住所：埼玉県入間市上藤沢480）となっております。

(注) 2 上記の他、株主名簿上当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が当中間会計期間末現在で1,000株（議決権の数1個）あります。なお、当該株式数は前頁①「発行済株式」の「完全議決権株式（その他）」の中に含まれております。

## 2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高 (円)	619	618	668	740	868	916
最低 (円)	553	556	618	646	695	828

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所（市場第一部）の市場相場によっております。各月1日から末日までの間の最高・最低株価を表示しております。

## 3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間（平成16年3月21日から平成16年9月20日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成17年3月21日から平成17年9月20日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

ただし、当中間連結会計期間（平成17年3月21日から平成17年9月20日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成16年3月21日から平成16年9月20日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成17年3月21日から平成17年9月20日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

ただし、当中間会計期間（平成17年3月21日から平成17年9月20日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成16年3月21日から平成16年9月20日まで）及び当中間連結会計期間（平成17年3月21日から平成17年9月20日まで）の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間（平成16年3月21日から平成16年9月20日まで）及び当中間会計期間（平成17年3月21日から平成17年9月20日まで）の中間財務諸表について、新日本監査法人の中間監査を受けております。

# 1 【中間連結財務諸表等】

## (1) 【中間連結財務諸表】

### ① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月20日現在)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月20日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月20日現在)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
現金及び預金		16,054		16,317		17,976	
受取手形及び売掛金	*2	91,461		76,488		91,128	
有価証券		1,152		68		152	
たな卸資産	*2	60,500		59,092		52,681	
その他		17,490		14,674		14,335	
貸倒引当金		△790		△925		△770	
流動資産合計		185,869	69.4	165,716	67.1	175,505	69.0
II 固定資産							
有形固定資産	*1,2						
建物及び構築物		16,370		16,162		16,198	
その他		21,273		21,875		21,261	
有形固定資産合計		37,644		38,037		37,459	
無形固定資産		13,707		8,799		9,328	
投資その他の資産							
投資有価証券		15,994		19,609		18,006	
繰延税金資産		11,547		11,681		11,488	
その他		3,391		3,442		2,987	
貸倒引当金		△351		△437		△337	
投資その他の資産合計		30,581		34,296		32,145	
固定資産合計		81,933	30.6	81,133	32.9	78,933	31.0
資産合計		267,802	100.0	246,849	100.0	254,438	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月20日現在)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月20日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月20日現在)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
支払手形及び買掛金		64,765		60,415		65,478	
短期借入金	*2	39,161		35,960		39,067	
一年以内償還予定の社債		15,000		—		—	
未払費用		16,147		14,733		15,423	
その他		19,953		16,852		18,867	
流動負債合計		155,027	57.9	127,962	51.8	138,837	54.6
II 固定負債							
社債		10,000		10,000		10,000	
新株予約権付社債		15,000		15,000		15,000	
長期借入金	*2	12,396		11,305		13,740	
退職給付引当金		30,883		34,154		32,423	
その他		2,702		2,318		2,000	
固定負債合計		70,983	26.5	72,778	29.5	73,164	28.7
負債合計		226,010	84.4	200,741	81.3	212,002	83.3
(少数株主持分)							
少数株主持分		3,858	1.4	3,988	1.6	4,069	1.6
(資本の部)							
I 資本金		15,540	5.8	15,541	6.3	15,541	6.1
II 資本剰余金		14,000	5.2	11,012	4.5	14,001	5.5
III 利益剰余金		7,589	2.9	12,959	5.2	7,291	2.9
IV その他有価証券評価差額金		1,008	0.4	2,656	1.1	1,933	0.7
V 為替換算調整勘定		53	0.0	242	0.1	△115	△0.0
VI 自己株式		△257	△0.1	△292	△0.1	△286	△0.1
資本合計		37,933	14.2	42,120	17.1	38,366	15.1
負債、少数株主持分及び資本合計		267,802	100.0	246,849	100.0	254,438	100.0



②【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年3月21日 至 平成16年9月20日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年3月21日 至 平成17年9月20日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年3月21日 至 平成17年3月20日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			146,053	100.0		146,101	100.0		309,615	100.0
II 売上原価			107,747	73.8		106,948	73.2		229,498	74.1
売上総利益			38,305	26.2		39,152	26.8		80,116	25.9
III 販売費及び一般管理費										
給料手当		14,405			13,928			27,758		
販売手数料		2,443			2,189			4,762		
運賃諸掛		953			964			2,100		
退職給付費用		1,530			1,496			3,020		
減価償却費		1,624			1,332			2,971		
貸倒引当金繰入額		51			—			105		
その他		10,246	31,256	21.4	11,080	30,991	21.2	21,869	62,589	20.2
営業利益			7,048	4.8		8,161	5.6		17,527	5.7
IV 営業外収益										
受取利息		42			48			78		
受取配当金		192			148			249		
持分法による投資利益		254			375			268		
技術供与料		8			—			44		
為替差益		160			231			76		
雑収入		390	1,049	0.7	213	1,018	0.7	716	1,433	0.4
V 営業外費用										
支払利息		683			625			1,170		
社債発行費		96			—			96		
債権売却損		—			185			—		
雑支出		118	898	0.6	178	989	0.7	280	1,546	0.5
経常利益			7,200	4.9		8,189	5.6		17,414	5.6
VI 特別利益										
投資有価証券売却益		338			77			468		
固定資産売却益	*1	5			5			1,790		
その他特別利益		15	359	0.2	8	91	0.0	601	2,861	0.9
VII 特別損失										
固定資産廃却損		93			108			392		
退職給付会計基準変更時差異償却		1,788			1,788			3,576		
投資有価証券評価損		4			0			29		
ゴルフ会員権評価損		30			—			24		
事業構造改善費用	*2	549			862			1,904		
営業権減損		—			—			4,055		
その他特別損失		801	3,268	2.2	622	3,381	2.3	1,071	11,053	3.6
税金等調整前中間(当期)純利益			4,292	2.9		4,900	3.3		9,222	2.9
法人税、住民税及び事業税		3,458			3,109			8,968		
法人税等調整額		△1,351	2,107	1.4	△1,026	2,083	1.4	△1,753	7,214	2.3
少数株主利益			24	0.0		67	0.0		147	0.0
中間(当期)純利益			2,160	1.5		2,748	1.9		1,860	0.6

③【中間連結剰余金計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成16年3月21日 至 平成16年9月20日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年3月21日 至 平成17年9月20日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成16年3月21日 至 平成17年3月20日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)		金額 (百万円)		金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)							
I 資本剰余金期首残高			13,999		14,001		13,999
II 資本剰余金増加高							
転換社債の転換による新株発行		—		—		0	
自己株式処分差益		0	0	0	0	1	2
III 資本剰余金減少高							
欠損てん補のための取崩高		—	—	2,989	2,989	—	—
IV 資本剰余金中間期末(期末)残高			14,000		11,012		14,001
(利益剰余金の部)							
I 利益剰余金期首残高			6,171		7,291		6,171
II 利益剰余金増加高							
中間(当期)純利益		2,160		2,748		1,860	
持分法適用会社増加に伴う増加高		—		—		2	
持分法適用会社減少に伴う増加高		62		—		62	
資本剰余金取崩による増加高		—	2,223	2,989	5,737	—	1,924
III 利益剰余金減少高							
配当金		695		—		695	
役員賞与		109	805	69	69	109	805
IV 利益剰余金中間期末(期末)残高			7,589		12,959		7,291

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成16年3月21日 至 平成16年9月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年3月21日 至 平成17年9月20日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成16年3月21日 至 平成17年3月20日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		4,292	4,900	9,222
減価償却費		3,102	3,307	6,499
退職給付引当金の増減額		1,614	1,736	3,140
投資有価証券売却益		△338	△77	△468
投資有価証券等評価損		4	0	29
営業権減損		—	—	4,055
受取利息及び受取配当金		△235	△197	△328
支払利息		683	625	1,170
売上債権の増減額		△7,391	15,160	△6,859
たな卸資産の増減額		△6,301	△5,872	1,440
仕入債務の増減額		1,444	△5,736	2,255
未払金の増減額		△1,776	△325	△3,159
未収消費税等の増減額		△530	339	△819
その他		2,724	1,295	△4,117
小計		△2,706	15,156	12,059
利息及び配当金の受取額		255	217	355
利息の支払額		△667	△613	△1,178
法人税等の支払額		△2,875	△6,910	△5,447
営業活動によるキャッシュ・フロー		△5,994	7,850	5,789
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産等の取得による支出		△3,909	△3,747	△6,889
有形固定資産等の売却による収入		132	179	2,775
投資有価証券等の取得による支出		△1,146	△54	△2,812
投資有価証券等の売却による収入		418	174	938
工場収用に伴う収入		—	—	3,555
その他		△210	△129	188
投資活動によるキャッシュ・フロー		△4,716	△3,576	△2,242
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額		△1,336	△3,065	△1,901
長期借入による収入		626	—	5,391
長期借入金の返済による支出		△2,682	△2,849	△5,356
社債の発行による収入		14,903	—	14,903
社債の償還による支出		—	—	△14,998
配当金の支払額		△695	—	△695
少数株主への配当金の支払額		△172	△88	△205
その他		△22	△24	39
財務活動によるキャッシュ・フロー		10,621	△6,027	△2,823
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△26	122	84
V 現金及び現金同等物の増減額		△116	△1,630	808
VI 現金及び現金同等物の期首残高		17,098	17,906	17,098
VII 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		16,982	16,275	17,906

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成16年3月21日 至 平成16年9月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年3月21日 至 平成17年9月20日)	前連結会計年度 (自 平成16年3月21日 至 平成17年3月20日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1)連結子会社の数 62社            主要な連結子会社の名称            (株)ワイ・イー・データ、安川情報システム(株)、安川エンジニアリング(株)、米国安川電機(株) 他58社</p> <p>(2)主要な非連結子会社の名称等            主要な非連結子会社名            安川テクノエンジニアリング(株)            (株)同栄ハウジング            (連結の範囲から除いた理由)            非連結子会社15社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1)持分法適用の非連結子会社の数 4社            主要な会社名            ブラジル安川電機(有)            安川電機(香港)有限公司</p> <p>(2)持分法適用の関連会社の数 18社            主要な会社名            安川シーメンス オートメーション・ドライブ(株)            末松九機(株)            八幡電機精工(株)            当中間連結会計期間から、持分法適用の関連会社であった北京安川北科自動化工程有限公司及び安川シーメンスNC(株)は、会社清算及び株式売却による持分比率の減少により持分法適用関連会社から除外いたしました。            また、OMRON YASKAWA Motion Control B.V. 及び安華機電工程股份有限公司は、重要性が増したため、持分法適用関連会社といたしました。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1)連結子会社の数 62社            主要な連結子会社の名称            (株)ワイ・イー・データ、安川情報システム(株)、安川エンジニアリング(株)、米国安川電機(株) 他58社</p> <p>(2)主要な非連結子会社の名称等            主要な非連結子会社名            安川テクノエンジニアリング(株)            (株)同栄ハウジング            (連結の範囲から除いた理由)            非連結子会社17社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1)持分法適用の非連結子会社の数 3社            主要な会社名            ブラジル安川電機(有)            (株)ワイエム精工</p> <p>(2)持分法適用の関連会社の数 18社            主要な会社名            安川シーメンス オートメーション・ドライブ(株)            末松九機(株)            八幡電機精工(株)</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1)連結子会社の数 62社            主要な連結子会社の名称            (株)ワイ・イー・データ、安川情報システム(株)、安川エンジニアリング(株)、米国安川電機(株) 他58社            当連結会計年度から(株)安川マニュファクチャリング・サービス八幡(出資比率増加)、Motoman Robotec Czech s.r.o.(会社設立)、アソシエント・イースト(株式取得)を連結子会社といたしました。            また、(株)安川情報プロサービス(合併による解散)、王子エンジニアリング(合併による解散)、王子制作(合併による解散)は連結の範囲から除外しました。</p> <p>(2)主要な非連結子会社の名称等            主要な非連結子会社名            安川テクノエンジニアリング(株)            (株)同栄ハウジング            (連結の範囲から除いた理由)            非連結子会社14社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1)持分法適用の非連結子会社の数 3社            主要な会社名            ブラジル安川電機(有)            (株)ワイエム精工            当連結会計年度から、(株)安川マニュファクチャリング・サービス八幡(出資比率増加)を持分法適用の非連結子会社から連結子会社といたしました。</p> <p>(2)持分法適用の関連会社の数 18社            主要な会社名            安川シーメンス オートメーション・ドライブ(株)            末松九機(株)            八幡電機精工(株)            当連結会計年度から、OMRON YASKAWA Motion Control B.V.(重要性増加)及び安華機電工程股份有限公司(重要性増加)を持分法適用会社としました。            また、北京安川北科自動化工程有限公司(会社清算)、安川シーメンスNC(株)(株式売却)を持分法適用会社から除外しました。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年3月21日 至 平成16年9月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年3月21日 至 平成17年9月20日)	前連結会計年度 (自 平成16年3月21日 至 平成17年3月20日)																								
<p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 主要な会社名 安川テクノエンジニアリング㈱ 台安科技有限公司 ㈱同栄ハウジング (持分法を適用しない理由) 持分法を適用していない非連結子会社(11社)及び関連会社(6社)は、それぞれ中間連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないためであります。</p> <p>(4) 持分法適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、各社の中間会計期間にかかる中間財務諸表を使用しております。</p> <p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社の中間決算日が中間連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="183 813 544 987"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>中間決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>米国安川電機㈱他18社</td> <td>8月31日</td> </tr> <tr> <td>㈱安川トランスポート他4社</td> <td>6月20日</td> </tr> <tr> <td>上海安川同濟機電有限公司他6社</td> <td>6月30日</td> </tr> </tbody> </table> <p>中間連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の中間財務諸表を使用していますが、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法により評価しております。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 主として移動平均法による原価法により評価しております。 ② デリバティブ 時価法により評価しております。 ③ たな卸資産 主として以下によっております。 (イ) 評価基準——原価法 (ロ) 評価方法 ・ 製品、商品 注文品——個別法 標準品——半期総平均法 ・ 半製品——半期総平均法 ・ 仕掛品——個別法 ・ 原材料——半期総平均法</p>	会社名	中間決算日	米国安川電機㈱他18社	8月31日	㈱安川トランスポート他4社	6月20日	上海安川同濟機電有限公司他6社	6月30日	<p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 主要な会社名 安川テクノエンジニアリング㈱ 台安科技有限公司 ㈱同栄ハウジング (持分法を適用しない理由) 持分法を適用していない非連結子会社(14社)及び関連会社(7社)は、それぞれ中間連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないためであります。</p> <p>(4) 持分法適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、各社の中間会計期間にかかる中間財務諸表を使用しております。</p> <p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社の中間決算日が中間連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="617 813 978 987"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>中間決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>米国安川電機㈱他18社</td> <td>8月31日</td> </tr> <tr> <td>㈱安川トランスポート他2社</td> <td>6月20日</td> </tr> <tr> <td>上海安川同濟機電有限公司他7社</td> <td>6月30日</td> </tr> </tbody> </table> <p>中間連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の中間財務諸表を使用していますが、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法により評価しております。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 主として移動平均法による原価法により評価しております。 ② デリバティブ 時価法により評価しております。 ③ たな卸資産 主として以下によっております。 (イ) 評価基準——原価法 (ロ) 評価方法 ・ 製品、商品 注文品——個別法 標準品——半期総平均法 ・ 半製品——半期総平均法 ・ 仕掛品——個別法 ・ 原材料——半期総平均法</p>	会社名	中間決算日	米国安川電機㈱他18社	8月31日	㈱安川トランスポート他2社	6月20日	上海安川同濟機電有限公司他7社	6月30日	<p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 主要な会社名 安川テクノエンジニアリング㈱ 台安科技有限公司 ㈱同栄ハウジング (持分法を適用しない理由) 持分法を適用していない非連結子会社(11社)及び関連会社(6社)は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないためであります。</p> <p>(4) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度にかかる財務諸表を使用しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="1045 813 1406 987"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>米国安川電機㈱他18社</td> <td>2月28日</td> </tr> <tr> <td>㈱安川トランスポート他2社</td> <td>12月20日</td> </tr> <tr> <td>上海安川同濟機電有限公司他7社</td> <td>12月31日</td> </tr> </tbody> </table> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用していますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法により評価しております。(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、主として移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 主として移動平均法による原価法により評価しております。 ② デリバティブ 時価法により評価しております。 ③ たな卸資産 主として以下によっております。 (イ) 評価基準——原価法 (ロ) 評価方法 ・ 製品、商品 注文品——個別法 標準品——半期総平均法 ・ 半製品——半期総平均法 ・ 仕掛品——個別法 ・ 原材料——半期総平均法</p>	会社名	決算日	米国安川電機㈱他18社	2月28日	㈱安川トランスポート他2社	12月20日	上海安川同濟機電有限公司他7社	12月31日
会社名	中間決算日																									
米国安川電機㈱他18社	8月31日																									
㈱安川トランスポート他4社	6月20日																									
上海安川同濟機電有限公司他6社	6月30日																									
会社名	中間決算日																									
米国安川電機㈱他18社	8月31日																									
㈱安川トランスポート他2社	6月20日																									
上海安川同濟機電有限公司他7社	6月30日																									
会社名	決算日																									
米国安川電機㈱他18社	2月28日																									
㈱安川トランスポート他2社	12月20日																									
上海安川同濟機電有限公司他7社	12月31日																									

前中間連結会計期間 (自 平成16年3月21日 至 平成16年9月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年3月21日 至 平成17年9月20日)	前連結会計年度 (自 平成16年3月21日 至 平成17年3月20日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 親会社の建物（建物附属設備を除く）及び中間工場 定額法 在外連結子会社 主として定額法 上記以外 主として定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3年～50年</p> <p>②無形固定資産 定額法を採用しております。 ただし、米国子会社で計上した営業権は、「営業権及びその他の無形資産」に係る会計基準（米国財務会計基準審議会基準書第142号）に準拠して処理しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については債権の実情に応じて個別の引当額を計上しております。</p> <p>②退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 会計基準変更時差異は、5年間の按分額の1/2を費用計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による按分額を損益処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による按分額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から損益処理することとしております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 親会社の建物（建物附属設備を除く）及び中間工場 定額法 在外連結子会社 主として定額法 上記以外 主として定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3年～50年</p> <p>②無形固定資産 定額法を採用しております。 ただし、米国子会社で計上した営業権は、「営業権及びその他の無形資産」に係る会計基準（米国財務会計基準審議会基準書第142号）に準拠して処理しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については債権の実情に応じて個別の引当額を計上しております。</p> <p>②退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 会計基準変更時差異は、5年間の按分額の1/2を費用計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による按分額を損益処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による按分額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から損益処理することとしております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 親会社の建物（建物附属設備を除く）及び中間工場 定額法 在外連結子会社 主として定額法 上記以外 主として定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3年～50年</p> <p>②無形固定資産 定額法を採用しております。 ただし、米国子会社で計上した営業権は、「営業権及びその他の無形資産」に係る会計基準（米国財務会計基準審議会基準書第142号）に準拠して処理しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については債権の実情に応じて個別の引当額を計上しております。</p> <p>②退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異は、5年間の按分額を費用計上しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による按分額を損益処理しております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による按分額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から損益処理することとしております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年3月21日 至 平成16年9月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年3月21日 至 平成17年9月20日)	前連結会計年度 (自 平成16年3月21日 至 平成17年3月20日)
<p>(6)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約、通貨スワップについては振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段—為替予約、通貨スワップ、金利スワップ ヘッジ対象—外貨建売上債権、外貨建買入債務、借入金</p> <p>③ヘッジ方針 社内規定に基づき、為替変動リスク等をヘッジしております。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 金融商品会計に関する実務指針に基づき評価しております。</p> <p>(7)その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>①消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日・償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(6)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約、通貨スワップについては振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段—為替予約、通貨スワップ、金利スワップ ヘッジ対象—外貨建売上債権、外貨建買入債務、借入金</p> <p>③ヘッジ方針 社内規定に基づき、為替変動リスク等をヘッジしております。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 金融商品会計に関する実務指針に基づき評価しております。</p> <p>(7)その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>①消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日・償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(6)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約、通貨スワップについては振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段—為替予約、通貨スワップ、金利スワップ ヘッジ対象—外貨建売上債権、外貨建買入債務、借入金</p> <p>③ヘッジ方針 社内規定に基づき、為替変動リスク等をヘッジしております。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 金融商品会計に関する実務指針に基づき評価しております。</p> <p>(7)その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>①消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日・償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

#### 会計方針の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年3月21日 至 平成16年9月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年3月21日 至 平成17年9月20日)	前連結会計年度 (自 平成16年3月21日 至 平成17年3月20日)
<p>—————</p>	<p>1 技術供与料の計上科目</p> <p>従来、技術供与料については営業外収益に計上しておりましたが、当中間連結会計期間より売上高に計上する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更は、今後生産移管の拡大に伴い、技術供与料の重要性が増すことから、営業活動の成果を明確に表示するために行ったものであります。</p> <p>なお、この変更により、売上高および営業利益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>—————</p>

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年3月21日 至 平成16年9月20日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年3月21日 至 平成17年9月20日)</p>
<p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1 「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「未収消費税等の増減額」は、前中間連結会計期間において「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため当中間連結会計期間より区分掲記することいたしました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の「その他」に含む「未収消費税等の増減額」は△203百万円であります。</p> <p>2 「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「少数株主への配当金の支払額」は、前中間連結会計期間において「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため当中間連結会計期間より区分掲記することいたしました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の「その他」に含む「少数株主への配当金の支払額」は△83百万円であります。</p>	<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>営業外費用の「債権売却損」は、前中間連結会計期間において「雑支出」に含めて表示しておりましたが、営業外費用の総額の100分の10を超えたため当中間連結会計期間より区分掲記することいたしました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の「雑支出」に含む「債権売却損」は88百万円であります。</p>



注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年9月20日現在)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月20日現在)	前連結会計年度 (平成17年3月20日現在)																																																																																																				
<p>* 1 有形固定資産減価償却累計額 59,388百万円</p> <p>* 2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>担保資産</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>売掛金</td> <td>3,136百万円</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産</td> <td>3,158百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>2,182百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>715百万円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td>377百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>9,570百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>担保付債務</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>短期借入金</td> <td>1,410百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>2,859百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,269百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 偶発債務は、被保証先の金融機関借入金に対する債務保証で次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>被保証先</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>従業員</td> <td>208百万円</td> </tr> <tr> <td>その他 2社</td> <td>346百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>555百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 受取手形割引高 3,372百万円 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当中間連結会計期間の末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>受取手形</td> <td>2,471百万円</td> </tr> <tr> <td>割引手形</td> <td>1,076百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,547百万円</td> </tr> </tbody> </table>	担保資産	金額	売掛金	3,136百万円	たな卸資産	3,158百万円	建物	2,182百万円	土地	715百万円	有形固定資産その他	377百万円	合計	9,570百万円	担保付債務	金額	短期借入金	1,410百万円	長期借入金	2,859百万円	合計	4,269百万円	被保証先	金額	従業員	208百万円	その他 2社	346百万円	合計	555百万円	受取手形	2,471百万円	割引手形	1,076百万円	合計	3,547百万円	<p>* 1 有形固定資産減価償却累計額 61,508百万円</p> <p>* 2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>担保資産</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>売掛金</td> <td>3,994百万円</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産</td> <td>4,284百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>1,810百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>631百万円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td>385百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>11,107百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>担保付債務</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>短期借入金</td> <td>2,423百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>2,042百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,466百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 偶発債務は、被保証先の金融機関借入金に対する債務保証で次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>被保証先</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>従業員</td> <td>194百万円</td> </tr> <tr> <td>その他 1社</td> <td>92百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>286百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 受取手形割引高 707百万円</p> <p>5 手形信託受益権譲渡高 8,215百万円</p>	担保資産	金額	売掛金	3,994百万円	たな卸資産	4,284百万円	建物	1,810百万円	土地	631百万円	有形固定資産その他	385百万円	合計	11,107百万円	担保付債務	金額	短期借入金	2,423百万円	長期借入金	2,042百万円	合計	4,466百万円	被保証先	金額	従業員	194百万円	その他 1社	92百万円	合計	286百万円	<p>* 1 有形固定資産減価償却累計額 60,446百万円</p> <p>* 2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>担保資産</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>売掛金</td> <td>2,682百万円</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産</td> <td>3,252百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>2,041百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>696百万円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td>339百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>9,013百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>担保付債務</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>短期借入金</td> <td>1,546百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>2,075百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,621百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 偶発債務は、被保証先の金融機関借入金に対する債務保証で次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>被保証先</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>従業員</td> <td>204百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>204百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 受取手形割引高 6,029百万円 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>受取手形</td> <td>2,273百万円</td> </tr> <tr> <td>割引手形</td> <td>2,214百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,487百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>5 手形信託受益権譲渡高 5,453百万円</p>	担保資産	金額	売掛金	2,682百万円	たな卸資産	3,252百万円	建物	2,041百万円	土地	696百万円	有形固定資産その他	339百万円	合計	9,013百万円	担保付債務	金額	短期借入金	1,546百万円	長期借入金	2,075百万円	合計	3,621百万円	被保証先	金額	従業員	204百万円	合計	204百万円	受取手形	2,273百万円	割引手形	2,214百万円	合計	4,487百万円
担保資産	金額																																																																																																					
売掛金	3,136百万円																																																																																																					
たな卸資産	3,158百万円																																																																																																					
建物	2,182百万円																																																																																																					
土地	715百万円																																																																																																					
有形固定資産その他	377百万円																																																																																																					
合計	9,570百万円																																																																																																					
担保付債務	金額																																																																																																					
短期借入金	1,410百万円																																																																																																					
長期借入金	2,859百万円																																																																																																					
合計	4,269百万円																																																																																																					
被保証先	金額																																																																																																					
従業員	208百万円																																																																																																					
その他 2社	346百万円																																																																																																					
合計	555百万円																																																																																																					
受取手形	2,471百万円																																																																																																					
割引手形	1,076百万円																																																																																																					
合計	3,547百万円																																																																																																					
担保資産	金額																																																																																																					
売掛金	3,994百万円																																																																																																					
たな卸資産	4,284百万円																																																																																																					
建物	1,810百万円																																																																																																					
土地	631百万円																																																																																																					
有形固定資産その他	385百万円																																																																																																					
合計	11,107百万円																																																																																																					
担保付債務	金額																																																																																																					
短期借入金	2,423百万円																																																																																																					
長期借入金	2,042百万円																																																																																																					
合計	4,466百万円																																																																																																					
被保証先	金額																																																																																																					
従業員	194百万円																																																																																																					
その他 1社	92百万円																																																																																																					
合計	286百万円																																																																																																					
担保資産	金額																																																																																																					
売掛金	2,682百万円																																																																																																					
たな卸資産	3,252百万円																																																																																																					
建物	2,041百万円																																																																																																					
土地	696百万円																																																																																																					
有形固定資産その他	339百万円																																																																																																					
合計	9,013百万円																																																																																																					
担保付債務	金額																																																																																																					
短期借入金	1,546百万円																																																																																																					
長期借入金	2,075百万円																																																																																																					
合計	3,621百万円																																																																																																					
被保証先	金額																																																																																																					
従業員	204百万円																																																																																																					
合計	204百万円																																																																																																					
受取手形	2,273百万円																																																																																																					
割引手形	2,214百万円																																																																																																					
合計	4,487百万円																																																																																																					

## (中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年3月21日 至 平成16年9月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年3月21日 至 平成17年9月20日)	前連結会計年度 (自 平成16年3月21日 至 平成17年3月20日)
* 1 固定資産売却益の内訳 主に土地売却益であります。 * 2 事業構造改善費用の内訳 棚卸資産廃却493百万円等であります。	* 1 固定資産売却益の内訳 主に土地売却益であります。 * 2 事業構造改善費用の内訳 棚卸資産評価損709百万円等でありま す。	* 1 固定資産売却益の内訳 主に土地売却益であります。 * 2 事業構造改善費用の内訳 棚卸資産評価損1,562百万円等でありま す。

## (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年3月21日 至 平成16年9月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年3月21日 至 平成17年9月20日)	前連結会計年度 (自 平成16年3月21日 至 平成17年3月20日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連 結貸借対照表に掲記されている科目の金額との 関係 (平成16年9月20日現在) 現金及び預金勘定 16,054百万円 預入期間が3ヶ月を超える △99百万円 定期預金 MMF等(※1) 1,027百万円 現金及び現金同等物 16,982百万円	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連 結貸借対照表に掲記されている科目の金額との 関係 (平成17年9月20日現在) 現金及び預金勘定 16,317百万円 預入期間が3ヶ月を超える △69百万円 定期預金 MMF(※1) 27百万円 現金及び現金同等物 16,275百万円	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対 照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年3月20日現在) 現金及び預金勘定 17,976百万円 預入期間が3ヶ月を超える △97百万円 定期預金 公社債投資信託、MMF 27百万円 等(※1) 現金及び現金同等物 17,906百万円
※1 有価証券勘定 (1,152百万円) の内数	※1 有価証券勘定 (68百万円) の内数	※1 有価証券勘定 (152百万円) の内数

## (リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年3月21日 至 平成16年9月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年3月21日 至 平成17年9月20日)	前連結会計年度 (自 平成16年3月21日 至 平成17年3月20日)																																																																								
(借主側) 1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	(借主側) 1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	(借主側) 1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(工具器具備品)</td> <td>3,468</td> <td>2,121</td> <td>1,347</td> </tr> <tr> <td>(その他)</td> <td>220</td> <td>116</td> <td>103</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (ソフトウェア)</td> <td>1,041</td> <td>484</td> <td>557</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,730</td> <td>2,722</td> <td>2,008</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	有形固定資産 その他				(工具器具備品)	3,468	2,121	1,347	(その他)	220	116	103	無形固定資産 (ソフトウェア)	1,041	484	557	合計	4,730	2,722	2,008	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(工具器具備品)</td> <td>3,490</td> <td>1,691</td> <td>1,799</td> </tr> <tr> <td>(その他)</td> <td>234</td> <td>119</td> <td>114</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (ソフトウェア)</td> <td>1,105</td> <td>620</td> <td>484</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,830</td> <td>2,431</td> <td>2,398</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	有形固定資産 その他				(工具器具備品)	3,490	1,691	1,799	(その他)	234	119	114	無形固定資産 (ソフトウェア)	1,105	620	484	合計	4,830	2,431	2,398	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(工具器具備品)</td> <td>2,854</td> <td>1,681</td> <td>1,173</td> </tr> <tr> <td>(その他)</td> <td>249</td> <td>128</td> <td>120</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (ソフトウェア)</td> <td>1,096</td> <td>587</td> <td>508</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,200</td> <td>2,396</td> <td>1,803</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	有形固定資産 その他				(工具器具備品)	2,854	1,681	1,173	(その他)	249	128	120	無形固定資産 (ソフトウェア)	1,096	587	508	合計	4,200	2,396	1,803
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																							
有形固定資産 その他																																																																										
(工具器具備品)	3,468	2,121	1,347																																																																							
(その他)	220	116	103																																																																							
無形固定資産 (ソフトウェア)	1,041	484	557																																																																							
合計	4,730	2,722	2,008																																																																							
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																							
有形固定資産 その他																																																																										
(工具器具備品)	3,490	1,691	1,799																																																																							
(その他)	234	119	114																																																																							
無形固定資産 (ソフトウェア)	1,105	620	484																																																																							
合計	4,830	2,431	2,398																																																																							
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																							
有形固定資産 その他																																																																										
(工具器具備品)	2,854	1,681	1,173																																																																							
(その他)	249	128	120																																																																							
無形固定資産 (ソフトウェア)	1,096	587	508																																																																							
合計	4,200	2,396	1,803																																																																							
(注)取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注)取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																																																								
(2)未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 811百万円 1年超 1,196百万円 合計 2,008百万円	(2)未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 853百万円 1年超 1,545百万円 合計 2,398百万円	(2)未経過リース料期末残高相当額 1年以内 695百万円 1年超 1,107百万円 合計 1,803百万円																																																																								
(注)未経過リース料中間期末残高の有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注)未経過リース料中間期末残高の有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注)未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																																																								
(3)支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 498百万円 減価償却費相当額 498百万円	(3)支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 512百万円 減価償却費相当額 512百万円	(3)支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 824百万円 減価償却費相当額 824百万円																																																																								
(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。																																																																								
2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年以内 661百万円 1年超 5,337百万円 合計 5,998百万円	2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年以内 708百万円 1年超 4,641百万円 合計 5,349百万円	2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年以内 841百万円 1年超 4,669百万円 合計 5,510百万円																																																																								

前中間連結会計期間 (自 平成16年3月21日 至 平成16年9月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年3月21日 至 平成17年9月20日)	前連結会計年度 (自 平成16年3月21日 至 平成17年3月20日)																																				
(貸主側) 1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高	(貸主側) 1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高	(貸主側) 1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 (百万円)</th> <th>中間 期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他 (工具器具備品)</td> <td>29</td> <td>24</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>29</td> <td>24</td> <td>4</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	中間 期末残高 (百万円)	有形固定資産 その他 (工具器具備品)	29	24	4	合計	29	24	4	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 (百万円)</th> <th>中間 期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他 (工具器具備品)</td> <td>259</td> <td>108</td> <td>151</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>259</td> <td>108</td> <td>151</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	中間 期末残高 (百万円)	有形固定資産 その他 (工具器具備品)	259	108	151	合計	259	108	151	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 (百万円)</th> <th>期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他 (工具器具備品)</td> <td>26</td> <td>23</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>26</td> <td>23</td> <td>2</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	有形固定資産 その他 (工具器具備品)	26	23	2	合計	26	23	2
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	中間 期末残高 (百万円)																																			
有形固定資産 その他 (工具器具備品)	29	24	4																																			
合計	29	24	4																																			
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	中間 期末残高 (百万円)																																			
有形固定資産 その他 (工具器具備品)	259	108	151																																			
合計	259	108	151																																			
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																																			
有形固定資産 その他 (工具器具備品)	26	23	2																																			
合計	26	23	2																																			
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 3百万円 1年超 1百万円 合計 4百万円	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 40百万円 1年超 110百万円 合計 151百万円	(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 2百万円 1年超 -百万円 合計 2百万円																																				
(注) 営業債権の中間期末残高等に対する未経過リース料中間期末残高及び見積残存価額の残高の合計額の割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。	(注) 営業債権の中間期末残高等に対する未経過リース料中間期末残高及び見積残存価額の残高の合計額の割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。	(注) 営業債権の期末残高等に対する未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額の割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。																																				
(3) 受取リース料及び減価償却費 受取リース料 3百万円 減価償却費 3百万円	(3) 受取リース料及び減価償却費 受取リース料 20百万円 減価償却費 20百万円	(3) 受取リース料及び減価償却費 受取リース料 4百万円 減価償却費 4百万円																																				

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年9月20日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
株式	7,505	9,186	1,681
債券	162	164	1
その他	38	36	△2
合計	7,707	9,387	1,680

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券

内容	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	2,124
MMF	27
コマーシャルペーパー	999
合計	3,151

当中間連結会計期間末 (平成17年9月20日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
株式	7,978	12,450	4,471
債券	78	79	0
その他	38	46	8
合計	8,096	12,576	4,480

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券

内容	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	2,317
MMF	27
合計	2,345

前連結会計年度末 (平成17年3月20日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
株式	7,973	11,222	3,249
債券	162	163	0
その他	38	41	2
合計	8,174	11,426	3,252

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	2,311
MMF	27
合計	2,339

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	前中間連結会計期間末 (平成16年9月20日現在)			当中間連結会計期間末 (平成17年9月20日現在)			前連結会計年度末 (平成17年3月20日現在)		
		契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
通貨	為替予約取引									
	売建									
	米ドル	—	—	—	1,198	1,273	△74	592	596	△3
	ユーロ	—	—	—	1,342	1,337	4	1,140	1,174	△34
合計		—	—	—	2,540	2,610	△69	1,733	1,770	△37

(注) 1 期末の時価は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引については、注記の対象から除いております。

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成16年3月21日 至 平成16年9月20日）

	モーション コントロール (百万円)	ロボティクス オート メーション (百万円)	システムエン 지니어リング (百万円)	情報 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	61,331	50,513	16,002	11,697	6,507	146,053	—	146,053
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	7,810	987	640	1,499	9,631	20,569	△20,569	—
計	69,142	51,500	16,642	13,196	16,139	166,622	△20,569	146,053
営業費用	64,154	48,739	18,801	12,585	15,351	159,631	△20,627	139,004
営業利益又は営業損失(△)	4,987	2,761	△2,158	611	787	6,991	57	7,048

(注) 事業区分の方法及び各区分に属する重要な製品の名称

当グループにおける製品等の範囲は多岐にわたりますが、これを、種類、性質、製造方法、販売方法等の類似性及び当グループの損益集計区分に照らし、総合的に系列化し、区分しております。なお、各事業区分に属する重要な製品等の名称は、以下の通りであります。

- モーションコントロール事業 …… ACサーボモータ・制御装置、汎用インバータ等
- ロボティクスオートメーション事業 …… アーク溶接ロボット、スポット溶接ロボット等
- システムエンジニアリング事業 …… 鉄鋼プラント用電機システム、上下水道用電気計装システム等
- 情報事業 …… フロッピーディスクドライブ、情報処理ソフト等
- その他の事業 …… 物流サービス、人材派遣等

当中間連結会計期間（自 平成17年3月21日 至 平成17年9月20日）

	モーション コントロール (百万円)	ロボティクス オート メーション (百万円)	システムエン 지니어リング (百万円)	情報 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	61,520	54,342	14,413	11,025	4,799	146,101	—	146,101
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	8,558	638	1,331	1,288	11,160	22,977	△22,977	—
計	70,079	54,980	15,744	12,314	15,960	169,079	△22,977	146,101
営業費用	65,467	50,572	17,604	12,116	15,137	160,898	△22,958	137,940
営業利益又は営業損失(△)	4,611	4,408	△1,860	197	822	8,180	△19	8,161

(注) 1 事業区分の方法及び各区分に属する重要な製品の名称

当グループにおける製品等の範囲は多岐にわたりますが、これを、種類、性質、製造方法、販売方法等の類似性及び当グループの損益集計区分に照らし、総合的に系列化し、区分しております。なお、各事業区分に属する重要な製品等の名称は、以下の通りであります。

- モーションコントロール事業 …… ACサーボモータ・制御装置、汎用インバータ等
- ロボティクスオートメーション事業 …… アーク溶接ロボット、スポット溶接ロボット等
- システムエンジニアリング事業 …… 鉄鋼プラント用電機システム、上下水道用電気計装システム等
- 情報事業 …… フロッピーディスクドライブ、情報処理ソフト等
- その他の事業 …… 物流サービス、人材派遣等

2 「会計方針の変更」に記載のとおり、従来、技術供与料については営業外収益に計上しておりましたが、当中間連結会計期間より、売上高に計上する方法に変更いたしました。なお、この変更により、売上高および営業利益に与える影響は軽微であります。

前連結会計年度（自 平成16年3月21日 至 平成17年3月20日）

	モーション コントロール (百万円)	ロボティクス オート メーション (百万円)	システムエン 지니어リング (百万円)	情報 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	122,944	105,164	44,930	25,421	11,154	309,615	—	309,615
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	15,918	2,666	1,969	3,460	21,431	45,446	△45,446	—
計	138,863	107,830	46,900	28,881	32,585	355,062	△45,446	309,615
営業費用	129,741	100,548	48,992	27,381	30,846	337,511	△45,423	292,087
営業利益又は営業損失(△)	9,121	7,282	△2,092	1,500	1,739	17,550	△23	17,527

(注) 事業区分の方法及び各区分に属する重要な製品の名称

当グループにおける製品等の範囲は多岐にわたりますが、これを、種類、性質、製造方法、販売方法等の類似性及び当グループの損益集計区分に照らし、総合的に系列化し、区分しております。なお、各事業区分に属する重要な製品等の名称は、以下の通りであります。

- モーションコントロール事業 …… ACサーボモータ・制御装置、汎用インバータ等
- ロボティクスオートメーション事業 …… アーク溶接ロボット、スポット溶接ロボット等
- システムエンジニアリング事業 …… 鉄鋼プラント用電機システム、上下水道用電気計装システム等
- 情報事業 …… フロッピーディスクドライブ、情報処理ソフト等
- その他の事業 …… 物流サービス、人材派遣等



【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成16年3月21日 至 平成16年9月20日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	99,647	22,478	15,455	8,471	146,053	—	146,053
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	21,809	75	240	2,532	24,658	△24,658	—
計	121,457	22,553	15,695	11,004	170,711	△24,658	146,053
営業費用	117,687	20,764	15,060	10,183	163,695	△24,691	139,004
営業利益	3,769	1,788	635	820	7,015	33	7,048

- (注) 1 地域は、地理的近接度により区分しております。  
 2 本邦以外の区分に属する地域の主な国の内訳は、次のとおりであります。  
 (1)北米 米国等  
 (2)欧州 ドイツ、スウェーデン、イギリス等  
 (3)アジア シンガポール、韓国、中国等

当中間連結会計期間（自 平成17年3月21日 至 平成17年9月20日）

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	95,451	22,901	17,082	10,666	146,101	—	146,101
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	24,208	167	138	3,730	28,245	△28,245	—
計	119,659	23,068	17,221	14,396	174,346	△28,245	146,101
営業費用	115,497	21,092	15,876	13,351	165,817	△27,877	137,940
営業利益	4,162	1,976	1,344	1,044	8,529	△367	8,161

- (注) 1 地域は、地理的近接度により区分しております。  
 2 本邦以外の区分に属する地域の主な国の内訳は、次のとおりであります。  
 (1)米州 米国等  
 (2)欧州 ドイツ、スウェーデン、イギリス等  
 (3)アジア シンガポール、韓国、中国等  
 3 当中間連結会計期間より、名称を「北米」から「米州」に変更しております。なお、これによる影響額はありませぬ。  
 4 「会計方針の変更」に記載のとおり、従来、技術供与料については営業外収益に計上しておりましたが、当中間連結会計期間より、売上高に計上する方法に変更いたしました。なお、この変更により、売上高および営業利益に与える影響は軽微であります。

前連結会計年度（自 平成16年3月21日 至 平成17年3月20日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	214,890	41,785	34,306	18,633	309,615	—	309,615
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	42,471	175	514	5,178	48,340	△48,340	—
計	257,362	41,960	34,821	23,811	357,955	△48,340	309,615
営業費用	247,636	38,648	31,719	21,955	339,959	△47,871	292,087
営業利益	9,725	3,312	3,101	1,856	17,996	△468	17,527

- (注) 1 地域は、地理的近接度により区分しております。  
 2 本邦以外の区分に属する地域の主な国の内訳は、次のとおりであります。  
 (1)北米 米国等  
 (2)欧州 ドイツ、スウェーデン、イギリス等  
 (3)アジア シンガポール、韓国、中国等

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自 平成16年3月21日 至 平成16年9月20日）

	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)
I 海外売上高	21,682	15,618	24,449	1,264	63,015
II 連結売上高	—	—	—	—	146,053
III 連結売上高に占める海外売上高の割合	15%	10%	17%	1%	43%

(注) 1 地域は、地理的近接度により区分しております。

2 各区分に属する地域の主な国の内訳は次のとおりであります。

- (1)北米 米国等
- (2)欧州 ドイツ、スウェーデン、イギリス等
- (3)アジア シンガポール、韓国、中国等
- (4)その他 ブラジル等

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当中間連結会計期間（自 平成17年3月21日 至 平成17年9月20日）

	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)
I 海外売上高	22,795	17,596	25,706	680	66,779
II 連結売上高	—	—	—	—	146,101
III 連結売上高に占める海外売上高の割合	16%	12%	17%	1%	46%

(注) 1 地域は、地理的近接度により区分しております。

2 各区分に属する地域の主な国の内訳は次のとおりであります。

- (1)米州 米国、ブラジル等
- (2)欧州 ドイツ、スウェーデン、イギリス等
- (3)アジア シンガポール、韓国、中国等
- (4)その他 オーストラリア等

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

4 従来、ブラジルの売上高は「その他」の区分に含めて記載しておりましたが、当中間連結会計期間より「北米」を「米州」として区分したことにより、「米州」に含めて記載しております。なお、これによる影響額は軽微であります。

前連結会計年度（自 平成16年3月21日 至 平成17年3月20日）

	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)
I 海外売上高	40,725	34,588	51,538	3,402	130,254
II 連結売上高	—	—	—	—	309,615
III 連結売上高に占める海外売上高の割合	13%	11%	17%	1%	42%

(注) 1 地域は、地理的近接度により区分しております。

2 各区分に属する地域の主な国の内訳は次のとおりであります。

- (1)北米 米国等
- (2)欧州 ドイツ、スウェーデン、イギリス等
- (3)アジア シンガポール、韓国、中国等
- (4)その他 ブラジル等

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

## (1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成16年3月21日 至 平成16年9月20日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年3月21日 至 平成17年9月20日)		前連結会計年度 (自 平成16年3月21日 至 平成17年3月20日)	
1株当たり純資産額	163.96円	1株当たり純資産額	182.10円	1株当たり純資産額	165.63円
1株当たり中間純利益金額	9.34円	1株当たり中間純利益金額	11.88円	1株当たり当期純利益金額	7.80円
潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額	8.69円	潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額	10.93円	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	7.30円

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成16年3月21日 至 平成16年9月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年3月21日 至 平成17年9月20日)	前連結会計年度 (自 平成16年3月21日 至 平成17年3月20日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(百万円)	2,160	2,748	1,860
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—	54
(うち利益処分による役員賞与金(百万円))	—	—	(54)
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	2,160	2,748	1,805
普通株式の期中平均株式数(千株)	231,349	231,309	231,328
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(百万円)	13	—	83
(うち支払利息(税額相当額控除後)(百万円))	(13)	—	(26)
(うち社債発行費(税額相当額控除後)(百万円))	—	—	(56)
普通株式増加数(千株)	18,840	20,270	27,276
(うち転換社債(千株))	(15,756)	—	(15,669)
(うち新株予約権付社債(千株))	(3,084)	(20,270)	(11,606)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—	—

## (2)【その他】

該当事項はありません。

## 2【中間財務諸表等】

### (1)【中間財務諸表】

#### ①【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月20日現在)		当中間会計期間末 (平成17年9月20日現在)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月20日現在)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
現金及び預金		7,523		8,912		8,862		
受取手形		15,286		6,765		8,266		
売掛金		46,773		42,089		52,174		
有価証券		115		40		114		
たな卸資産		30,829		24,446		22,310		
繰延税金資産		2,207		2,260		2,349		
未収金		5,647		1,712		2,248		
その他	* 2	10,339		13,194		11,888		
貸倒引当金		△29		△479		△35		
流動資産合計		118,693	60.3	98,942	57.5	108,179	59.7	
II 固定資産								
有形固定資産	* 1							
建物		9,934		9,674		9,772		
機械及び装置		4,955		5,562		5,507		
土地		8,647		8,449		8,520		
その他		3,120		3,016		2,887		
有形固定資産合計		26,658		26,703		26,688		
無形固定資産		7,343		6,846		7,386		
投資その他の資産								
投資有価証券		31,580		28,571		27,718		
長期貸付金		2,298		1,637		1,972		
繰延税金資産		8,899		8,813		8,703		
その他		4,386		4,331		4,336		
貸倒引当金		△3,153		△3,915		△3,907		
投資その他の資産合計		44,012		39,439		38,823		
固定資産合計		78,014	39.7	72,989	42.5	72,898	40.3	
資産合計		196,707	100.0	171,932	100.0	181,077	100.0	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月20日現在)		当中間会計期間末 (平成17年9月20日現在)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月20日現在)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
支払手形		4,568		4,278		4,785	
買掛金		40,157		37,640		38,671	
短期借入金		27,392		19,299		26,812	
一年以内償還予定の転換社債		15,000		—		—	
未払費用		9,870		8,769		8,731	
未払法人税等		1,435		514		3,735	
その他		10,655		11,634		9,011	
流動負債合計		109,078	55.5	82,135	47.8	91,747	50.7
II 固定負債							
社債		10,000		10,000		10,000	
新株予約権付社債		15,000		15,000		15,000	
長期借入金		8,582		8,617		10,920	
退職給付引当金		22,929		25,825		24,309	
債務保証損失引当金		—		846		806	
固定負債合計		56,511	28.7	60,289	35.0	61,035	33.7
負債合計		165,590	84.2	142,425	82.8	152,783	84.4
(資本の部)							
I 資本金		15,540	7.9	15,541	9.0	15,541	8.6
II 資本剰余金							
資本準備金		13,999		11,011		14,000	
その他資本剰余金		0		1		1	
資本剰余金合計		14,000	7.1	11,012	6.4	14,001	7.7
III 利益剰余金							
中間未処分利益		718		540		—	
当期末処理損失		—		—		2,989	
利益剰余金合計		718	0.3	540	0.3	△2,989	△1.6
IV その他有価証券評価差額金		934	0.5	2,517	1.5	1,834	1.0
V 自己株式		△76	△0.0	△105	△0.0	△94	△0.1
資本合計		31,116	15.8	29,506	17.2	28,294	15.6
負債・資本合計		196,707	100.0	171,932	100.0	181,077	100.0

②【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年3月21日 至 平成16年9月20日)		当中間会計期間 (自 平成17年3月21日 至 平成17年9月20日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成16年3月21日 至 平成17年3月20日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			89,481	100.0		87,973	100.0		191,381	100.0
II 売上原価			72,625	81.2		70,449	80.1		155,117	81.1
売上総利益			16,855	18.8		17,524	19.9		36,263	18.9
III 販売費及び一般管理費			16,169	18.0		15,835	18.0		32,486	16.9
営業利益			685	0.8		1,689	1.9		3,777	2.0
IV 営業外収益	* 1		2,010	2.2		3,138	3.6		5,506	2.9
V 営業外費用	* 2		681	0.7		609	0.7		1,249	0.7
経常利益			2,014	2.3		4,217	4.8		8,033	4.2
VI 特別利益	* 3		364	0.4		82	0.1		3,044	1.6
VII 特別損失	* 4		2,632	3.0		3,523	4.0		12,753	6.7
税引前中間純利益			—	—		776	0.9		—	—
税引前中間（当期）純損失			253	0.3		—	—		1,675	0.9
法人税、住民税及び事業税		1,127			720			3,969		
法人税等調整額		△1,106	21	0.0	△483	236	0.3	△1,662	2,306	1.2
中間純利益			—	—		540	0.6		—	—
中間（当期）純損失			274	0.3		—	—		3,982	2.1
前期繰越利益			993			—			993	
中間未処分利益			718			540			—	
当期末処理損失			—			—			2,989	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 (自 平成16年 3月21日 至 平成16年 9月20日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年 3月21日 至 平成17年 9月20日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年 3月21日 至 平成17年 3月20日)</p>
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法により評価しております。 その他有価証券 ① 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法により評価しております。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) ② 時価のないもの 移動平均法による原価法により評価しております。</p> <p>(2) デリバティブ 時価法により評価しております。</p> <p>(3) たな卸資産 ① 評価基準……………原価法 ② 評価方法 ・製品 注文品 個別法 標準品 半期総平均法 ・半製品 半期総平均法 ・仕掛品 個別法 ・原材料 半期総平均法</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 建物(建物附属設備を除く)及び中間工場 定額法 上記以外 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3年～50年 機械及び装置 4年～17年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法により評価しております。 その他有価証券 ① 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法により評価しております。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) ② 時価のないもの 移動平均法による原価法により評価しております。</p> <p>(2) デリバティブ 時価法により評価しております。</p> <p>(3) たな卸資産 ① 評価基準……………原価法 ② 評価方法 ・製品 注文品 個別法 標準品 半期総平均法 ・半製品 半期総平均法 ・仕掛品 個別法 ・原材料 半期総平均法</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 建物(建物附属設備を除く)及び中間工場 定額法 上記以外 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3年～50年 機械及び装置 4年～17年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法により評価しております。 その他有価証券 ① 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法により評価しております。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) ② 時価のないもの 移動平均法による原価法により評価しております。</p> <p>(2) デリバティブ 時価法により評価しております。</p> <p>(3) たな卸資産 ① 評価基準……………原価法 ② 評価方法 ・製品 注文品 個別法 標準品 半期総平均法 ・半製品 半期総平均法 ・仕掛品 個別法 ・原材料 半期総平均法</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 建物(建物附属設備を除く)及び中間工場 定額法 上記以外 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3年～50年 機械及び装置 4年～17年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成16年3月21日 至 平成16年9月20日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年3月21日 至 平成17年9月20日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年3月21日 至 平成17年3月20日)</p>
<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については債権の実情に応じて個別の引当額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異は、5年間の按分額の1/2を費用計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による按分額を損益処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による按分額をそれぞれ発生の翌期から損益処理することとしております。</p> <hr/> <p>4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>5 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>6 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約、通貨スワップについては振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約、通貨スワップ、金利スワップ ヘッジ対象…外貨建売上債権、外貨建買入債務、借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 社内規定に基づき、為替変動リスク等をヘッジしております。</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については債権の実情に応じて個別の引当額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異は、5年間の按分額の1/2を費用計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による按分額を損益処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による按分額をそれぞれ発生 of 翌期から損益処理することとしております。</p> <p>(3) 債務保証損失引当金 債務保証等による損失に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。</p> <p>4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>5 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>6 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約、通貨スワップについては振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約、通貨スワップ、金利スワップ ヘッジ対象…外貨建売上債権、外貨建買入債務、借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 社内規定に基づき、為替変動リスク等をヘッジしております。</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については債権の実情に応じて個別の引当額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異は、5年間の按分額を費用計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による按分額を損益処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による按分額をそれぞれ発生 of 翌期から損益処理することとしております。</p> <p>(3) 債務保証損失引当金 債務保証等による損失に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。</p> <p>4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>5 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>6 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約、通貨スワップについては振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約、通貨スワップ、金利スワップ ヘッジ対象…外貨建売上債権、外貨建買入債務、借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 社内規定に基づき、為替変動リスク等をヘッジしております。</p>



前中間会計期間 (自 平成16年3月21日 至 平成16年9月20日)	当中間会計期間 (自 平成17年3月21日 至 平成17年9月20日)	前事業年度 (自 平成16年3月21日 至 平成17年3月20日)
<p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金融商品会計に関する実務指針に基づき評価しております。</p> <p>7 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金融商品会計に関する実務指針に基づき評価しております。</p> <p>7 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金融商品会計に関する実務指針に基づき評価しております。</p> <p>7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>

#### 会計方針の変更

前中間会計期間 (自 平成16年3月21日 至 平成16年9月20日)	当中間会計期間 (自 平成17年3月21日 至 平成17年9月20日)	前事業年度 (自 平成16年3月21日 至 平成17年3月20日)
<p>—————</p>	<p>1 技術供与料の計上科目</p> <p>従来、技術供与料については営業外収益に計上しておりましたが、当中間会計期間より売上高に計上する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更は、近年の海外子会社への現地生産移管の拡大に伴い、技術供与料の重要性が増すことから、営業活動の成果を明確に表示するために行ったものであります。</p> <p>この変更により従来の方法に比べ、売上高および営業利益は558百万円増加し、営業外収益は同額減少しましたが、経常利益および税引前中間純利益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年9月20日現在)	当中間会計期間末 (平成17年9月20日現在)	前事業年度 (平成17年3月20日現在)																														
<p>* 1 有形固定資産の減価償却累計額 42,497百万円</p> <p>* 2 消費税等の取扱い 仮払・預り消費税等は相殺のうえ、流動資産「その他」に含めて表示しております。</p> <p>3 偶発債務は、被保証先の金融機関借入金等に対する債務保証で次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>被保証先</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>当社従業員</td> <td>208百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)ドーエイ</td> <td>3百万円</td> </tr> <tr> <td>米国安川電機(株)</td> <td>756百万円</td> </tr> <tr> <td>シナティクスソリューションズ(株)</td> <td>2,431百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,401百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 受取手形割引高 5,369百万円 中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当中間会計期間の末日が金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が中間会計期間末残高に含まれております。 受取手形 2,095百万円 割引手形 1,644百万円</p> <p>5 _____</p>	被保証先	金額	当社従業員	208百万円	(株)ドーエイ	3百万円	米国安川電機(株)	756百万円	シナティクスソリューションズ(株)	2,431百万円	合計	3,401百万円	<p>* 1 有形固定資産の減価償却累計額 43,195百万円</p> <p>* 2 消費税等の取扱い 仮払・預り消費税等は相殺のうえ、流動資産「その他」に含めて表示しております。</p> <p>3 偶発債務は、被保証先の金融機関借入金等に対する債務保証で次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>被保証先</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>当社従業員</td> <td>194百万円</td> </tr> <tr> <td>シナティクスソリューションズ(株)</td> <td>1,763百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,957百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 受取手形割引高 2,915百万円</p> <p>5 手形信託受益権譲渡高 8,215百万円</p>	被保証先	金額	当社従業員	194百万円	シナティクスソリューションズ(株)	1,763百万円	合計	1,957百万円	<p>* 1 有形固定資産の減価償却累計額 43,178百万円</p> <p>* 2 _____</p> <p>3 偶発債務は、被保証先の金融機関借入金等に対する債務保証で次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>被保証先</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>当社従業員</td> <td>204百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)ドーエイ</td> <td>3百万円</td> </tr> <tr> <td>シナティクスソリューションズ(株)</td> <td>1,508百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,716百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 受取手形割引高 8,009百万円 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。 受取手形 1,768百万円 割引手形 2,714百万円</p> <p>5 手形信託受益権譲渡高 5,453百万円</p>	被保証先	金額	当社従業員	204百万円	(株)ドーエイ	3百万円	シナティクスソリューションズ(株)	1,508百万円	合計	1,716百万円
被保証先	金額																															
当社従業員	208百万円																															
(株)ドーエイ	3百万円																															
米国安川電機(株)	756百万円																															
シナティクスソリューションズ(株)	2,431百万円																															
合計	3,401百万円																															
被保証先	金額																															
当社従業員	194百万円																															
シナティクスソリューションズ(株)	1,763百万円																															
合計	1,957百万円																															
被保証先	金額																															
当社従業員	204百万円																															
(株)ドーエイ	3百万円																															
シナティクスソリューションズ(株)	1,508百万円																															
合計	1,716百万円																															

## (中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年3月21日 至 平成16年9月20日)	当中間会計期間 (自 平成17年3月21日 至 平成17年9月20日)	前事業年度 (自 平成16年3月21日 至 平成17年3月20日)
* 1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 52百万円 受取配当金 1,278百万円 技術供与料 440百万円	* 1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 55百万円 受取配当金 3,056百万円	* 1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 106百万円 受取配当金 4,018百万円 技術供与料 1,102百万円
* 2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 324百万円 社債利息 105百万円 手形売却損 73百万円	* 2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 247百万円 社債利息 83百万円 債権売却損 156百万円	* 2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 497百万円 社債利息 210百万円 手形売却損 120百万円
* 3 特別利益のうち主要なもの 投資有価証券売却益 363百万円 土地売却益 1百万円	* 3 —————	* 3 特別利益のうち主要なもの 投資有価証券売却益 471百万円 土地売却益 1,705百万円 関係会社株式売却益 843百万円
* 4 特別損失のうち主要なもの 事業構造改善費用 568百万円 役員退職金 281百万円 退職給付会計基準 変更時差異償却 1,505百万円	* 4 特別損失のうち主要なもの 事業構造改善費用 1,022百万円 環境対策費用 177百万円 訴訟関連費用 311百万円 関係会社株式評価損 299百万円 退職給付会計基準 変更時差異償却 1,505百万円	* 4 特別損失のうち主要なもの 事業構造改善費用 2,862百万円 関係会社株式評価損 5,899百万円 退職給付会計基準 変更時差異償却 3,010百万円
5 減価償却実施額 有形固定資産 1,163百万円 無形固定資産 982百万円	5 減価償却実施額 有形固定資産 1,167百万円 無形固定資産 1,081百万円	5 減価償却実施額 有形固定資産 2,499百万円 無形固定資産 2,079百万円

## (リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年3月21日 至 平成16年9月20日)	当中間会計期間 (自 平成17年3月21日 至 平成17年9月20日)	前事業年度 (自 平成16年3月21日 至 平成17年3月20日)																																																																																																																														
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(工具器具備品)</td> <td>1,935</td> <td>1,170</td> <td>765</td> </tr> <tr> <td>(その他)</td> <td>152</td> <td>92</td> <td>60</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (ソフトウェア)</td> <td>673</td> <td>376</td> <td>296</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,761</td> <td>1,639</td> <td>1,122</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>468百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>654百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,122百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>289百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>289百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>264百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,907百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,172百万円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	有形固定資産 その他				(工具器具備品)	1,935	1,170	765	(その他)	152	92	60	無形固定資産 (ソフトウェア)	673	376	296	合計	2,761	1,639	1,122	1年内	468百万円	1年超	654百万円	合計	1,122百万円	支払リース料	289百万円	減価償却費相当額	289百万円	未経過リース料		1年内	264百万円	1年超	2,907百万円	合計	3,172百万円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(工具器具備品)</td> <td>1,848</td> <td>908</td> <td>940</td> </tr> <tr> <td>(その他)</td> <td>282</td> <td>106</td> <td>176</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (ソフトウェア)</td> <td>671</td> <td>444</td> <td>227</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,803</td> <td>1,458</td> <td>1,344</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>474百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>869百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,344百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>281百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>281百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>263百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,651百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,915百万円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	有形固定資産 その他				(工具器具備品)	1,848	908	940	(その他)	282	106	176	無形固定資産 (ソフトウェア)	671	444	227	合計	2,803	1,458	1,344	1年内	474百万円	1年超	869百万円	合計	1,344百万円	支払リース料	281百万円	減価償却費相当額	281百万円	未経過リース料		1年内	263百万円	1年超	2,651百万円	合計	2,915百万円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(工具器具備品)</td> <td>2,131</td> <td>1,346</td> <td>784</td> </tr> <tr> <td>(その他)</td> <td>298</td> <td>109</td> <td>188</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (ソフトウェア)</td> <td>685</td> <td>445</td> <td>239</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,115</td> <td>1,901</td> <td>1,213</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>467百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>745百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,213百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>565百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>565百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>263百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,776百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,039百万円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	有形固定資産 その他				(工具器具備品)	2,131	1,346	784	(その他)	298	109	188	無形固定資産 (ソフトウェア)	685	445	239	合計	3,115	1,901	1,213	1年内	467百万円	1年超	745百万円	合計	1,213百万円	支払リース料	565百万円	減価償却費相当額	565百万円	未経過リース料		1年内	263百万円	1年超	2,776百万円	合計	3,039百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																																																													
有形固定資産 その他																																																																																																																																
(工具器具備品)	1,935	1,170	765																																																																																																																													
(その他)	152	92	60																																																																																																																													
無形固定資産 (ソフトウェア)	673	376	296																																																																																																																													
合計	2,761	1,639	1,122																																																																																																																													
1年内	468百万円																																																																																																																															
1年超	654百万円																																																																																																																															
合計	1,122百万円																																																																																																																															
支払リース料	289百万円																																																																																																																															
減価償却費相当額	289百万円																																																																																																																															
未経過リース料																																																																																																																																
1年内	264百万円																																																																																																																															
1年超	2,907百万円																																																																																																																															
合計	3,172百万円																																																																																																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																																																													
有形固定資産 その他																																																																																																																																
(工具器具備品)	1,848	908	940																																																																																																																													
(その他)	282	106	176																																																																																																																													
無形固定資産 (ソフトウェア)	671	444	227																																																																																																																													
合計	2,803	1,458	1,344																																																																																																																													
1年内	474百万円																																																																																																																															
1年超	869百万円																																																																																																																															
合計	1,344百万円																																																																																																																															
支払リース料	281百万円																																																																																																																															
減価償却費相当額	281百万円																																																																																																																															
未経過リース料																																																																																																																																
1年内	263百万円																																																																																																																															
1年超	2,651百万円																																																																																																																															
合計	2,915百万円																																																																																																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																																																													
有形固定資産 その他																																																																																																																																
(工具器具備品)	2,131	1,346	784																																																																																																																													
(その他)	298	109	188																																																																																																																													
無形固定資産 (ソフトウェア)	685	445	239																																																																																																																													
合計	3,115	1,901	1,213																																																																																																																													
1年内	467百万円																																																																																																																															
1年超	745百万円																																																																																																																															
合計	1,213百万円																																																																																																																															
支払リース料	565百万円																																																																																																																															
減価償却費相当額	565百万円																																																																																																																															
未経過リース料																																																																																																																																
1年内	263百万円																																																																																																																															
1年超	2,776百万円																																																																																																																															
合計	3,039百万円																																																																																																																															

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

前中間会計期間末 (平成16年9月20日現在)

	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	824	10,335	9,511

当中間会計期間末 (平成17年9月20日現在)

	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	799	10,009	9,210

前事業年度末 (平成17年3月20日現在)

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	799	7,016	6,217

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(2)【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書およびその添付書類

事業年度（第89期）（自 平成16年3月21日 至 平成17年3月20日）平成17年6月17日関東財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年11月25日

株式会社 安川電機

取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員  
関与社員 公認会計士 橋本 佑太郎 印

代表社員  
関与社員 公認会計士 喜多村 教證 印

関与社員 公認会計士 佐藤 宏文 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社安川電機の平成16年3月21日から平成17年3月20日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成16年3月21日から平成16年9月20日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社安川電機及び連結子会社の平成16年9月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成16年3月21日から平成16年9月20日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。



# 独立監査人の中間監査報告書

平成17年11月29日

株式会社 安川電機

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 橋本 佑太郎 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 喜多村 教證 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 佐藤 宏文 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社安川電機の平成17年3月21日から平成18年3月20日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年3月21日から平成17年9月20日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社安川電機及び連結子会社の平成17年9月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年3月21日から平成17年9月20日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成16年11月25日

株式会社 安川電機

取締役会 御中

## 新日本監査法人

代表社員  
関与社員 公認会計士 橋本 佑太郎 印

代表社員  
関与社員 公認会計士 喜多村 教證 印

関与社員 公認会計士 佐藤 宏文 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社安川電機の平成16年3月21日から平成17年3月20日までの第89期事業年度の中間会計期間（平成16年3月21日から平成16年9月20日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社安川電機の平成16年9月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成16年3月21日から平成16年9月20日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成17年11月29日

株式会社 安川電機

取締役会 御中

## 新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 橋本 佑太郎 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 喜多村 教證 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 佐藤 宏文 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社安川電機の平成17年3月21日から平成18年3月20日までの第90期事業年度の中間会計期間（平成17年3月21日から平成17年9月20日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社安川電機の平成17年9月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年3月21日から平成17年9月20日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 追記情報

「会計方針の変更 1」に記載されているとおり、会社は当中間会計期間より技術供与料に関する会計方針を営業外収益に計上する方法から、売上高に計上する方法に変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。